



各位

三井住友信託銀行株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)の契約締結について




(南海電気鉄道株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、南海電気鉄道株式会社(代表取締役社長:遠北 光彦)との間で、国連環境計画・金融イニシアティブ(以下「UNEP FI」)(※1)が提唱したポジティブ・インパクト金融原則(※2)に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下「PIF」)は、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援していくことが最大の特徴です。

南海グループは、駅を拠点とした安全・安心・快適な輸送サービスを基軸に、住宅・オフィス・商業ビルなどの開発や、観光・地場産業の振興、起業家支援など、さまざまなサービスを組み合わせ、「地球環境やすべての世代の人々にやさしく、自然災害に強いまちづくり」に取り組み、さらに、沿線自治体や地元自治体などとも協働しながら、「暮らす・働く・訪れる」価値を高め、「地域共創型のまちづくり」を推進し、「持続的な企業価値の向上」と「持続可能な社会の実現」の両立をめざしています。

当社は、本件締結にあたり、南海グループがSDGsの目標達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しました。

テーマ	内容	目標と指標(KPI)	SDGs
安全・安心・満足のさらなる追求	鉄道事業における安全の徹底	(目標) 鉄道事業における有責事故等ゼロ (指標(KPI)) 鉄道事業の有責事故等件数	  
	顧客満足度の向上	(目標) 顧客満足度指数が継続的に前年度を上回ること (指標(KPI)) 顧客満足度調査スコア	



<p>夢があふれる未来づくり</p>	<p>スマートシティの実現</p>	<p>(目標) 泉北ニュータウンの再生および泉ヶ丘駅前活性化計画の推進</p> <p>(指標(KPI)) 泉北ニュータウンの再生・泉ヶ丘駅前活性化計画の進捗状況</p>	   
<p>一人ひとりが能力を 発揮できる職場・ひとづくり</p>	<p>ダイバーシティ&インクルージョン(女性活躍推進)</p>	<p>(目標) ア. 女性管理職比率を10%程度まで向上(2030年度までに) イ. 新規採用者に占める女性比率を30%程度まで向上(2030年度までに)</p> <p>(指標(KPI)) ア. 女性管理職比率 イ. 新規採用者に占める女性比率</p>	  
<p>地球環境保全への貢献</p>	<p>CO2 排出量の削減</p>	<p>(目標) 南海グループの CO2 排出量を 2013 年度比 46%以上削減(2030 年度)</p> <p>(指標(KPI)) 南海グループの CO2 排出量(総量ベース、スコープ 1・2)</p>	   

本件は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

当社では、PIF 等のサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs の目標達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指してまいります。



PIF × SuMi TRUST

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画 (UNEP) は、1972 年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関です。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年 1 月に策定した、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けた金融の枠組です。企業が SDGs の達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) 株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/>